

「知的財産推進計画2022」の概要について

内閣府知的財産戦略推進事務局

I. はじめに

知的財産戦略本部の下におかれた「構想委員会」で、2022年1月以降、「知的財産戦略推進計画2022」の策定に向けた議論を4回にわたり精力的に進めるとともに、構想委員会の下にデジタル時代に対応したコンテンツ・クリエイション・エコシステムの構築を集中的に議論することを目的として「コンテンツ戦略ワーキンググループ」を、アフターコロナを見据えたクールジャパン戦略の再構築を集中的に議論することを目的として「Create Japanワーキンググループ」をそれぞれ設置し、併せて議論を進めてきた。これに伴う検討成果や議論の内容を踏まえ、「知的財産推進計画2022」を取りまとめたものである。デジタル化とグリーン化の競争に対応し、新型コロナウイルス感染症によりダメージを受けた日本の経済を回復していくためには、イノベーションの力を最大限発揮する必要がある、企業における知財・無形資産の投資・活用が重要な鍵となっている。

本計画では、冒頭で知財戦略を考える上で踏まえるべき日本の置かれている現状を基本認識として整理し、今後、知財戦略推進上重要となる政策課題と施策を、「スタートアップ・大学の知財エコシステムの強化」、「知財・無形資産の投資・活用促進メカニズムの強化」、「標準の戦略的活用の推進」、「デジタル社会の実現に向けたデータ流通・利活用環境の整備」、「デジタル時代のコンテンツ戦略」、「中小企業/地方（地域）/農林水産分野の知財活用強化」、「知財活用を支える制度・運用・人材基盤の強化」、「アフターコロナを見据えたクールジャパン（CJ）の再起動」の重点8施策に整理している。

今後、日本で新しいアイデアの創出とイノベーションへの熱意を持つ個人を含む新たなプレイヤーが社会の知財をフル活用できる経済社会への変革を目指し、本計画に基づく施策を着実に実行していくことが求められる。

II. 基本認識

1. 日本のイノベーションの低迷

世界知的所有権機関（WIPO）が毎年公表している「グローバルイノベーション指数（GII）」2021年版のランキングにおいて、日本の順位は前年の16位から13位に上昇しているものの、世界の主要国の順位と比べて低順位であることには変わりなく、日本は依然として「イノベーション後進国」から脱却できていない。

2. グローバルな競争環境の変化—知財戦略の変化を迫るグローバルな動向—

グローバルな競争環境の変化の中でも、知財戦略の在り方に最も大きな影響を与えているのは、スピードの重要性の高まりである。デジタル化やグリーン化の急速な進展は、“技術をいか